

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	美濃市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	9,430,764	9,172,889	実質収支比率	7.1	7.4
					首都	×	歳出総額	8,983,719	8,642,987	経常収支比率	91.4	92.2
					近畿	×	歳入歳出差引	447,045	529,902	(※1)	(99.2)	(100.2)
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	32,199	99,933	標準財政規模	5,818,059	5,806,360
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	414,846	429,969	財政力指数	0.51	0.54	
	17年国調(人)			過疎	×	単年度収支	-15,123	-2,447	公債費負担比率	12.5	12.7	
	増減率(%)			山振	×	積立金	1,100	670	健全化判断比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)			22年国調	199	287	実質単年度収支	-14,023	-1,777	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)		第2次				基準財政収入額	2,390,609	2,392,966	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)			17年国調	1.8	2.3	基準財政需要額	4,651,333	4,656,334			
	増減率(%)		第3次				標準税収入額等	3,077,635	3,054,569			
	うち日本人(%)			5.465	6.136	5.465	6.136	経常経費充当一般財源等	5,564,485	5,574,340		
	面積(km ²)		49.3	47.4	49.3	47.4	歳入一般財源等	7,303,916	7,266,860			
人口密度(人/km ²)												
世帯数(世帯)												
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,274,710	7,300,242		
	市区町村長	1	7,350	一般職員	157	505,697	3,221	うち公的資金	6,245,552	6,306,388		
	副市区町村長	1	6,400	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,225,058	1,441,672		
	教育長	1	4,641	うち技能労務職員	19	49,837	2,623	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,781	教育公務員	3	12,255	4,085	土地開発基金現在高	458,000	458,000		
	議会副議長	1	3,358	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,511,500	1,370,400		
	議会議員	11	3,154	合計	160	517,952	3,237	減債基金	104,900	104,820		
				ラスバイレス指数(※6)		103.4	(95.4)	その他特定目的基金	1,119,045	871,278		
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(2) 交通災害共済事業特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 簡易水道特別会計		(11) 中濃地域広域行政事務組合(一般会計)	(21) 美濃市土地開発公社			○
		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 上水道事業会計		(9) 農業集落排水事業特別会計		(12) 中濃地域広域行政事務組合(視聴覚ライブラリー運営費特別会計)	(22) 株式会社わか茶屋			
		(4) 介護保険特別会計				(10) 下水道特別会計		(13) 中濃地域広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)	(23) 長良川鉄道株式会社			
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(14) 中濃地域広域行政事務組合(造林事業特別会計)				
								(15) 中濃地域広域行政事務組合(障害者自立支援事業特別会計)				
								(16) 中濃消防組合				
								(17) 岐阜県市町村職員退職手当組合				
								(18) 岐阜県市町村会館組合				
								(19) 中濃地域農業共済事務組合				
								(20) 岐阜地域児童発達支援センター組合				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,074,458	32.6	2,908,430	51.8
地方譲与税	91,546	1.0	91,546	1.6
利子割交付金	7,258	0.1	7,258	0.1
配当割交付金	5,427	0.1	5,427	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,277	0.0	1,277	0.0
地方消費税交付金	215,942	2.3	215,942	3.8
ゴルフ場利用税交付金	20,464	0.2	20,464	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,970	0.3	30,970	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,236	0.1	9,236	0.2
地方交付税	2,942,351	31.2	2,260,724	40.3
普通交付税	2,260,724	24.0	2,260,724	40.3
特別交付税	681,627	7.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	6,398,929	67.9	5,551,274	98.9
交通安全対策特別交付金	2,778	0.0	2,778	0.0
分担金・負担金	115,709	1.2	-	-
使用料	120,985	1.3	19,238	0.3
手数料	30,980	0.3	-	-
国庫支出金	621,798	6.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	571,396	6.1	-	-
財産収入	14,626	0.2	10,814	0.2
寄附金	9,915	0.1	-	-
繰入金	91,048	1.0	25,457	0.5
繰越金	389,902	4.1	-	-
諸収入	251,698	2.7	1,408	0.0
地方債	811,000	8.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	479,700	5.1	-	-
歳入合計	9,430,764	100.0	5,610,969	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,906,722	94.5	45,405	
法定普通税	2,906,722	94.5	45,405	
市町村民税	1,296,554	42.2	45,405	
個人均等割	32,905	1.1	-	
所得割	917,801	29.9	-	
法人均等割	66,741	2.2	-	
法人税割	279,107	9.1	45,405	
固定資産税	1,447,695	47.1	-	
うち純固定資産税	1,446,705	47.1	-	
軽自動車税	45,672	1.5	-	
市町村たばこ税	116,801	3.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	167,736	5.5	-	
法定目的税	167,736	5.5	-	
入湯税	1,708	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	166,028	5.4	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	3,074,458	100.0	45,405	

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.5	93.2	98.4	92.9
市町村民税	98.7	94.2	98.4	93.4
純固定資産税	98.3	92.0	98.3	92.2

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

区分	繰出	実質収支	147,239
合計	1,700,161	再差引収支	118,021
下水道	728,018	加入世帯数(世帯)	3,444
病院	188,914	被保険者数(人)	6,294
簡易水道	44,405	被保険者	115
上水道	20,823	1人当り	79
国民健康保険	164,182	保険税(料)収入額	79
その他	553,819	国庫支出金	261
		保険給付費	261

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	134,794	1.5	-	134,794
総務費	1,312,876	14.6	42,081	1,206,706
民生費	2,453,894	27.3	70,400	1,285,128
衛生費	1,118,191	12.4	346,452	788,453
労働費	11,590	0.1	-	7,590
農林水産業費	291,708	3.2	36,495	270,793
商工費	257,593	2.9	14,073	196,620
土木費	964,732	10.7	164,015	917,046
消防費	394,897	4.4	31,684	360,913
教育費	1,039,890	11.6	230,213	726,158
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	951,652	10.6	-	910,768
諸支出費	51,902	0.6	51,902	51,902
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,983,719	100.0	987,315	6,856,871

性別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,833,837	42.7	2,802,251	2,800,819	46.0
人件費	1,577,618	17.6	1,490,785	1,489,709	24.5
うち職員給	972,412	10.8	901,790	-	-
扶助費	1,304,567	14.5	400,698	400,342	6.6
公債費	951,652	10.6	910,768	910,768	15.0
元利償還金	951,652	10.6	910,768	910,768	15.0
内訳	836,532	9.3	801,657	801,657	13.2
うち元金	115,120	1.3	109,111	109,111	1.8
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,162,567	46.3	3,610,187	2,763,666	45.4
物件費	1,074,340	12.0	818,673	642,534	10.5
維持補修費	74,641	0.8	67,791	67,791	1.1
補助費等	1,185,570	13.2	1,045,685	755,542	12.4
うち一部事務組合負担金	495,707	5.5	495,013	451,282	7.4
繰出金	1,483,221	16.5	1,375,232	1,297,799	21.3
積立金	314,538	3.5	302,777	-	-
投資・出資金・貸付金	30,257	0.3	29	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	987,315	11.0	444,433	-	-
うち人件費	18,900	0.2	18,900	-	-
普通建設事業費	987,315	11.0	444,433	-	-
うち補助	266,192	3.0	40,404	-	-
うち単独	710,370	7.9	393,276	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,983,719	100.0	6,856,871	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 岐阜県美濃市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,405	8,958	447	415	66	7,282	繰入金から16百万円繰入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,473人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,087人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	117.05km ²		実質公債費比率	13.6%
入居総数	9,430,764	千円	将来負担比率	86.0%
出居総数	8,983,719	千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実質収入	414,846	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	5,818,059	千円		
地方債現在高	7,274,710	千円		

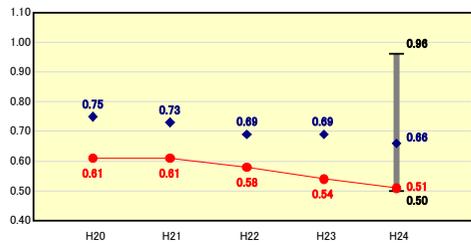
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 11/12 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

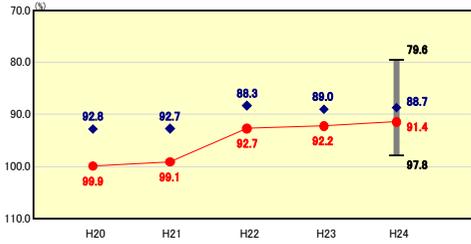


財政力指数の分析欄
美濃市の全体的面積の内約80%が山林という地理的条件にあり、立地企業が少ないことや人口の減少、高齢化率の上昇などにより市税収入が類似団体平均を下回っている。このため、「美濃市第2次集中改革プラン」に基づく財政改革の着実な推進による経費の削減を図るとともに、市税等の徴収率向上や各種使用料・手数料の見直し、市有財産の有効活用・処分を積極的に進めることで自主財源を確保し、持続可能な財政運営に努める。また、企業誘致の展開や人口対策を積極的に進め、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.4%]

類似団体内順位 8/12 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

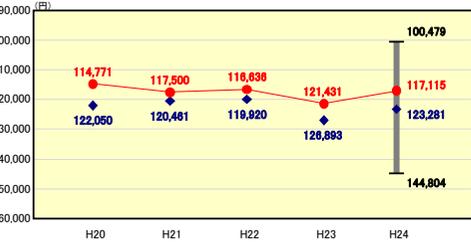


経常収支比率の分析欄
人件費、公債費などの経常的経費の減少により、24年度は対前年度比で0.8%改善した。しかし、依然として類似団体及び全国・県市町村平均を上回っている。特に下水道事業や農業集落排水事業をはじめとする他会計への繰出金にかかるものが21.3%を占めており、財政構造の著しい硬直化を示す大きな要因となっている。このため、特別会計及び公営企業会計における使用料金の適正化や、経営の効率化など、徹底した行財政改革を推進することで、繰出経費の抑制に努め、経常収支比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,115円]

類似団体内順位 5/12 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

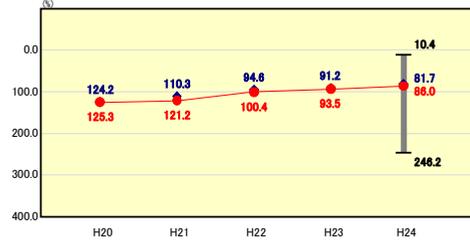


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
行財政改革による人件費の抑制や物件費など経常的に支出される事務的・管理的経費の節減などにより類似団体平均を下回っている。しかし、全国平均及び県内平均を上回っている。物件費については、指定管理者制度導入による委託経費の増加が、維持補修費については、公共施設の老朽化による修繕料等の増加が見込まれるため、今後も引き続き人件費を抑制するとともに、長期的な修繕計画を策定するなど管理的経費の効率化・合理化を進めることで経常的経費の節減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [86.0%]

類似団体内順位 5/12 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

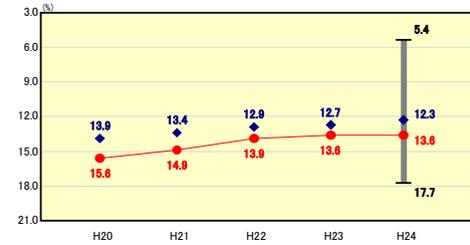


将来負担比率の分析欄
将来負担比率については、下水道の集中整備や病院の移転新築などにより公営企業会計への繰出金が多額になっているが、地方債現在高の減少(前年度比約25百万円の減)及び公営企業等債繰入見込額の減少(前年度比約199百万円の減)、債務負担行為に基づく支出予定額の減少等により、将来負担比率は減少した。(対前年度比7.5%減少)。しかし、依然として全国平均を上回っている。今後も一部事務組合に対する負担金の増加や、公営企業会計等への繰出金の大幅な削減が見込めないため、将来負担比率の大幅な改善は厳しいが、後世への負担軽減に留意し、地方債発行を伴う新規事業の実施については特に精査するなど財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

類似団体内順位 6/12 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

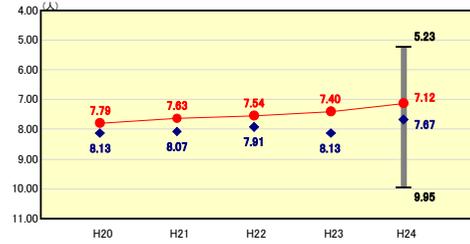


実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率については、前年度と同率となったが、依然として全国平均及び岐阜県平均より高い状況にある。一般会計から公営企業への元利償還金繰出額等が、公債費負担を上げ、財政状況を圧迫している大きな要因の一つとなっている。今後も、引き続き厳しい財政運営が予想されるため、地方債発行を極力抑え、起債に大きく頼ることのないように健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.12人]

類似団体内順位 5/12 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34



人口千人当たり職員数の分析欄
過去からの新規職員採用の抑制などにより引き続き類似団体平均を下回っている。職員数については、「美濃市第2次集中改革プラン」に沿い、平成21年度から平成25年度までの5年間で10.6%(19人)削減するため、組織改編、適正な人員配置や新規職員採用の抑制など、機構改革を進め効率的な行政運営を図りながら、職員の削減を進めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.4]

類似団体内順位 3/12 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
昨年度より0.7%増加したが、平成23年度の国家公務員給与と減額支給措置に伴うものである。国家給料表の見直しや職務・職責に応じた昇給・昇格制度の導入、枠外昇給制度の廃止などに努めてきた結果、引き続き類似団体平均を下回った。今後、一層の見直しを行うことにより、引き続き給与の適正化に努める。

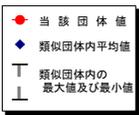
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県美濃市

経常収支比率の分析

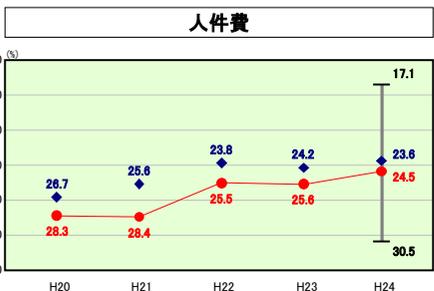
人口	22,473	人(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-	%
うち日本人	22,087	人(H25.3.31現在)	結算	赤字比率	-	%
面積	117.05	km ²	実収支	負債比率	13.6	%
入総額	9,430,764	千円	未償	比率	86.0	%
出総額	8,983,719	千円	市町村	類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2	
実収支	414,846	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2		
標準財政規模	5,818,059	千円				
地方債現在高	7,274,710	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成23年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



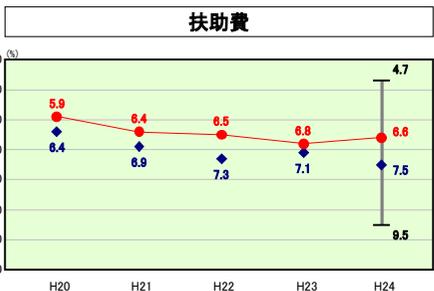
物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.3%増加したものの類似団体内で最も低く、全国平均及び岐阜県平均を大きく下回っている。これは、第2次集中改革プランに基づく経費の節減などによる影響がある。しかし、今後は指定管理者制度のさらなる導入、各種業務の民間委託化などで物件費が増加することが考えられる。より一層の効率的な財政運営を目指し、行財政改革を行っていく必要がある。



人件費の分析
 人件費に係る経常収支比率は、平成23年度と比較して1.1%減少しているが、類似団体内順位は平均を上回り、岐阜県平均も上回っている。近年に訪れている団塊世代の大量退職とともに新規採用を抑制しているが、ごみ収集業務や各施設運営を直営で行っているため、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。ただし、今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、人件費の削減に努める。



補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度より改善(0.3%減少)した。類似団体・全国・県内平均を上回っている。これは、下水道事業や農業集落排水事業をはじめ、介護事業や後期高齢者医療事業などの公営企業会計等への繰出金が主な要因であり、市の財政を圧迫している。今後は下水道に係る建設事業や高齢化率の上昇により多額の繰出金が必要となる見込みである。このため、各事業会計の料金の適正化や経営の効率化などの経営努力や、徹底した行財政改革を推進することで、繰出金の抑制に努める必要がある。



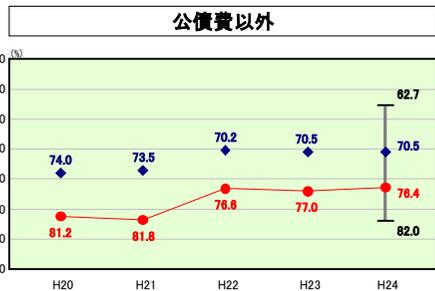
扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。ただし、児童手当、障害者支援費等制度的な費用が多額であり、また、人口に占める高齢者割合の増加が予想されるため、扶助費も継続的に増加する見通しである。今後は扶助費の大幅な増加に備えるため、他の費用見直しと連動した総合的な財政運営を行う必要がある。



その他の分析
 その他に係る経常収支比率は、前年度より0.7%増加しており、類似団体及び全国・県内平均も大きく上回っている。これは、下水道事業や農業集落排水事業をはじめ、介護事業や後期高齢者医療事業などの公営企業会計等への繰出金が主な要因であり、市の財政を圧迫している。今後は下水道に係る建設事業や高齢化率の上昇により多額の繰出金が必要となる見込みである。このため、各事業会計の料金の適正化や経営の効率化などの経営努力や、徹底した行財政改革を推進することで、繰出金の抑制に努める必要がある。



公債費の分析
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。地方債現在高は、ピークである平成13年度以降減少し続けており、公債費も同様に減少する見込みである。ただし、下水道などの公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き厳しい財政運営となることが予想される。そのため地方債発行を極力抑え、公営企業会計の料金の適正化や経営の効率化、借り入れ条件の見直しも含め、徹底した行財政改革を推進し、公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析
 類似団体内順位、全国・県内平均を上回っており、特に補助費等や繰出金に係る経費が大きな要因となっている。各種団体への補助金について見直し、整理合理化を図り、繰出金についても各事業会計の料金の適正化や経営の効率化などの経営努力や、徹底した行財政改革を推進することで、繰出金の抑制に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県美濃市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,577,618	70,201	70,426	▲ 0.3
賃金(物件費)	61,669	2,744	6,350	▲ 56.8
一部事務組合負担金(補助費等)	251,215	11,179	2,761	304.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,479	1,223	827	47.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	72	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,803	2,394	3,066	▲ 21.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,900	841	998	▲ 15.7
▲退職金	▲ 113,574	▲ 5,054	▲ 8,020	▲ 37.0
合計	1,877,110	83,527	76,480	9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.12	7.67	▲ 0.55
ラスパイレス指数	103.4	104.8	▲ 1.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

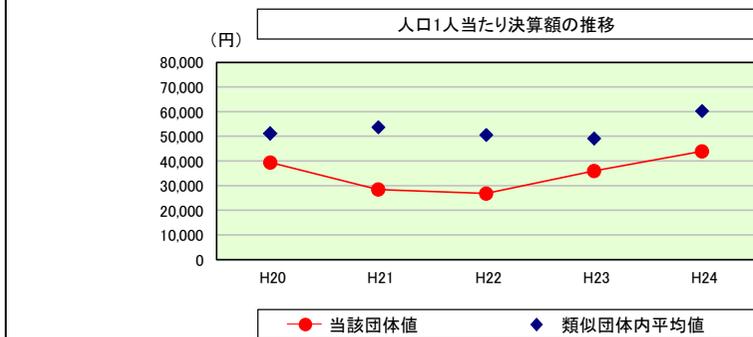


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	951,690	42,348	50,178	▲ 15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	882,339	39,262	19,428	102.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,890	2,309	3,947	▲ 41.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,549	247	1,023	▲ 75.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 206,798	▲ 9,202	▲ 5,757	59.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,027,598	▲ 45,726	▲ 42,948	6.5
合計	657,072	29,238	25,881	13.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

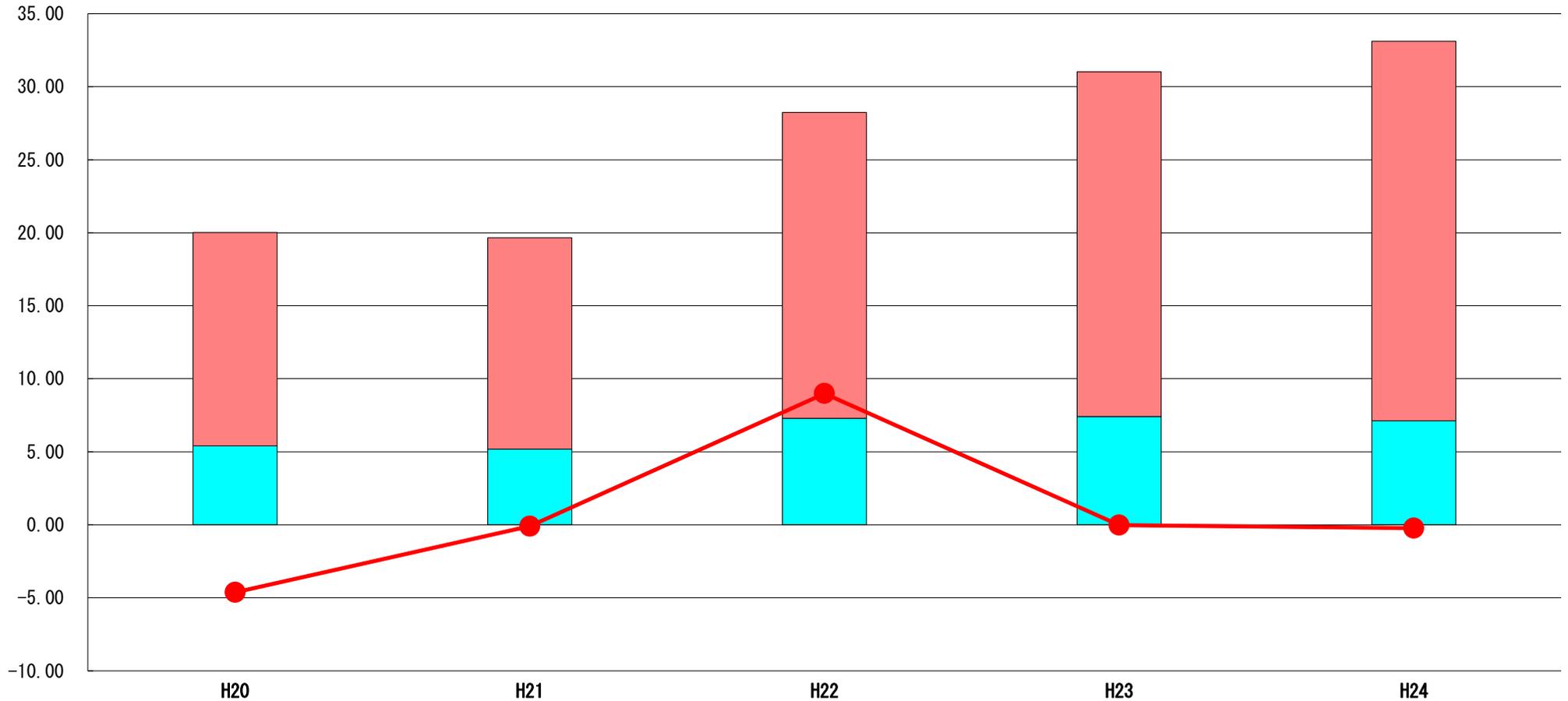
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	915,407	39,383	▲ 15.6	51,197	15.4	▲ 31.0
うち単独分	589,196	25,348	▲ 1.4	29,414	35.3	▲ 36.7
H21	652,519	28,441	▲ 27.8	53,670	4.8	▲ 32.6
うち単独分	521,735	22,740	▲ 10.3	27,544	▲ 6.4	▲ 3.9
H22	608,584	26,818	▲ 5.7	50,545	▲ 5.8	0.1
うち単独分	382,396	16,851	▲ 25.9	28,740	4.3	▲ 30.2
H23	806,191	35,938	34.0	49,094	▲ 2.9	36.9
うち単独分	547,749	24,417	44.9	27,415	▲ 4.6	49.5
H24	987,315	43,933	22.2	60,245	22.7	▲ 0.5
うち単独分	710,370	31,610	29.5	33,678	22.8	6.7
過去5年間平均	794,003	34,903	1.4	52,950	6.8	▲ 5.4
うち単独分	550,289	24,193	7.4	29,358	10.3	▲ 2.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岐阜県美濃市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		14.61	14.46	20.93	23.60	25.98
 実質収支額		5.41	5.19	7.30	7.41	7.13
 実質単年度収支		▲ 4.63	▲ 0.10	8.99	▲ 0.03	▲ 0.24

分析欄

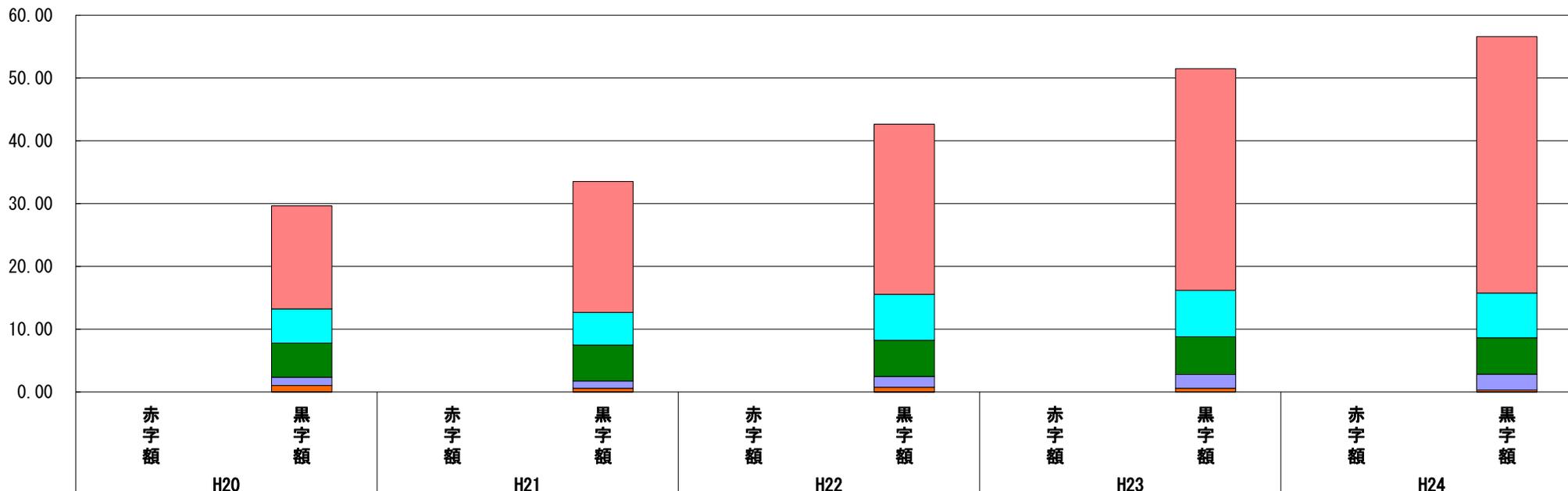
財政調整基金については、残高の標準財政規模比が25.98%となり、H20年度と比較して11.37%増加している。これは近年の健全な財政運営により財政調整基金への積立が可能となったことによるものである。しかし、今後は老朽化した公共施設の更新が余儀なくされ、景気の低迷による自主財源の落ち込みや様々な財政需要に備え、適切な残高を維持すべく健全な財政運営に努める必要がある。実質収支についても黒字で推移しているが、今後も自主財源を確保しつつ、行財政改革による必要経費の精査を継続していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県美濃市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計	16.40	20.83	27.07	35.29	40.84
一般会計	5.41	5.19	7.30	7.41	7.13
上水道事業会計	5.45	5.72	5.77	6.00	5.79
国民健康保険特別会計	1.31	1.14	1.73	2.20	2.53
介護保険特別会計	1.01	0.57	0.70	0.57	0.27
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.04	0.03	0.03	0.05
交通災害共済事業特別会計	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
簡易水道特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.05	0.01	0.02	0.00	0.00

分析欄

全会計において赤字額は算出されておらず、特に病院事業会計の標準財政規模比が前年度比で5.55%増加している。これは、美濃病院改革プランに基づく経営の効率化・経費の節減などを継続した成果として現れている。また、一般会計においては若干（前年度比0.28%）減少しているが、同水準で推移しており、第2次集中改革プランに基づく補助金交付の適正化や経費の節減が成果として現れている。その他の会計についても、概ね前年度と同水準で推移しているが、一般会計からの繰入金金が歳入の多額を占めているため、料金の適正化や歳出の整理合理化を図っていき、健全な事業運営を行うことが必要である。今後も税収・使用料等の自主財源確保に努め、人件費・物件費等の歳出を計画的に見直し、削減することで持続可能な財政運営を行っていく。

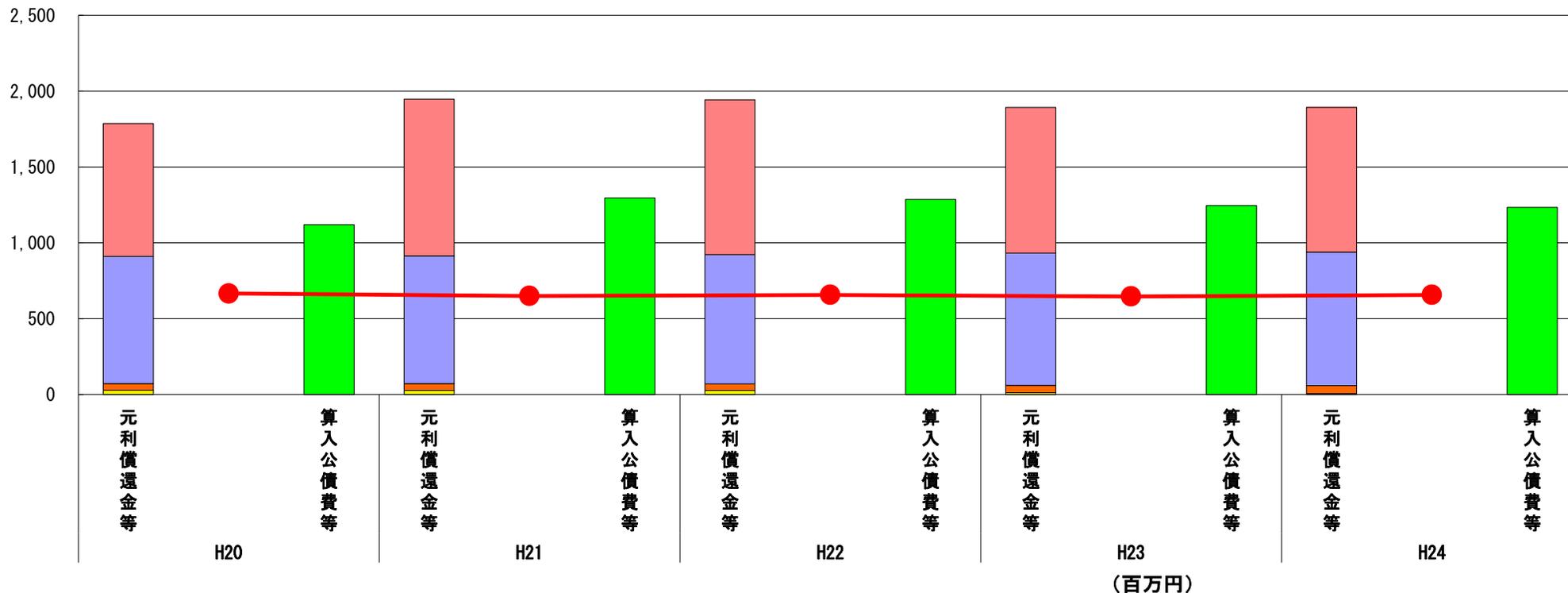
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県美濃市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		875	1,032	1,021	961	952
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		839	842	852	872	882
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	46	44	48	52
	債務負担行為に基づく支出額		28	27	27	12	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,120	1,297	1,287	1,246	1,235
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		666	650	657	647	657

分析欄

実質公債費比率の分子は前年度と比較して10百万円の増となっているが、ほぼ同水準で推移している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金の前年度比で10百万円増加し、算入公債費等が前年度比で11百万円減少したことが主な要因となっている。

今後も平成まちづくり改革に基づいた公債費の抑制（臨時財政対策債以外の建設地方債を2億円以内に抑制）や、低利への借換えなどにより償還額の平準化を図り実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

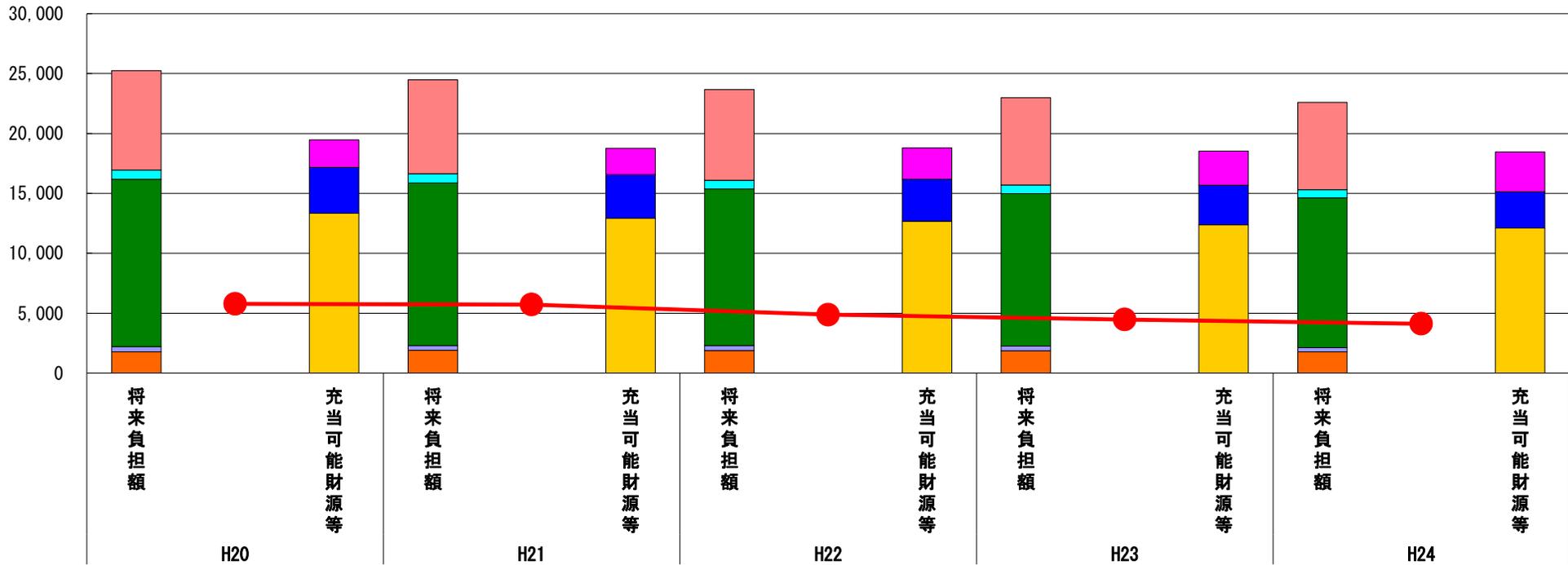
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県美濃市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,300	7,849	7,577	7,300	7,282
	債務負担行為に基づく支出予定額		765	749	730	724	670
	公営企業債等繰入見込額		13,974	13,575	13,054	12,709	12,510
	組合等負担等見込額		431	402	433	390	341
	退職手当負担見込額		1,773	1,906	1,877	1,870	1,783
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,298	2,182	2,608	2,844	3,339
	充当可能特定歳入		3,837	3,667	3,513	3,305	3,013
	基準財政需要額算入見込額		13,334	12,911	12,673	12,372	12,113
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,775	5,721	4,878	4,473	4,122

分析欄

将来負担比率の分子は前年度と比較して351百万円減少している。将来負担額は、公営企業債等繰入見込額の減少（前年度比199百万円減）及び退職手当負担見込額の減少（前年度比87百万円減）、充当可能基金の増加（前年度比495百万円増）を主な要因として減少している。一般会計に係る地方債の現在高も近年順調に減少しており、平成20年度と比較すると1,018百万円減少している。これは、近年の建設地方債発行抑制の継続によるものである。また、団塊世代の退職が続き、新規職員の採用を抑制していることも退職手当負担見込額が抑えられていることも将来負担額の減少の要因となっている。

今後も充当可能財源等を維持し、地方債現在高等の将来負担額減少を目指すことで、次世代

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。